



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『冬』号
2020年1月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

2020年のスタートにあたり

会員の皆様におかれましては、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、私は3期10年目を迎えますが、これまで同様、会員の皆様にお支えをいただきながら充実した活動をさせていただいております。

昨年からは、監査委員として市の会計だけではなく、行財政運営全般の在り方を検査し意見を言わせていただいております。

昨今、私たちを取り巻く環境は、消費税増税による生活関連品の値上げや景気悪化に伴う雇用不安など大変厳しい状況が続いております。市民が安心して安全に暮らせるような社会の実現に向け、今後も真剣に取り組んでまいります。

会員の皆様のご健勝とご多幸を心から祈念しご挨拶とさせていただきます。



市議会第5回定例会報告

～「桜を見る会」の行政文書、バックアップデータの廃棄問題～

苫小牧市は大丈夫か！

市議会第5回定例会は、2019年12月5日から13日までの9日間行われ、報告2件、陳情2件、議案12件、諮問1件が審議されました。

総務委員会の質疑では「新苫小牧市地域情報化計画（案）」が示されたことから、現計画で示されてきた3つの基本目標「①行政情報と行政手続きのオンライン化②事務・事業の効率化③情報セキュリティ対策の向上」により業務の効率化や市民の利便性向上が図られ、個人情報管理が万全であるかという観点で質問しました。

最近の話題として首相主催の「桜を見る会」で行政文書が廃棄され、バックアップデータも削除された問題や、神奈川県庁のハードディスクがネットオークションに出品され、個人データが流出した事件があったのを受けた質問です。

本市は、国と同様にシンクライアントシステムを導入していますが行政文書の決裁は、未だに紙ベースで行われています。そのため大量の行政文書が保存年限まで倉庫に保管され、廃棄処分の際には担当職員が処理施設まで付き添い処分していると答弁。また、行政文書のバックアップデータは、保存年限が過ぎても本市の場合はデータセンターに長期保存されていることが分かりました。

<p>苫小牧民報 2019年12月13日（金）</p> <p>電子決裁の拡大検討 業務効率化に効果</p> <p>苫小牧市は庁内業務において、電子文書による承認業務などを取り入れる「電子決裁」の範囲拡大を検討している。今年4月に休職取得や時間外勤務の申請手続きを導入し、業務効率化の成果が出たことから、別の業務でも導入可能性を探る。今後のシステム更新に合わせて取り入れたい考えだ。11日の市議会総務委員会で示した。</p> <p>市によると、これまで庁内の決裁手続きは申請された紙文書に所属長などが承認印を押印していた。デジタル化の進展で電子決裁を採用する企業や自治体が増えていることを受け、市も今年4月の人事給与システム更新に合わせて時間外勤務と休職取得の申請手続きで電子決裁を採用。パソコン上で必要事項を記入し、保存することで自動的に</p> <p>決裁権者へ申請データが送られ、電子文書による承認業務を紙ベースの時は各部室で月ごとの締め日に集計作業や総務部への報告を行っていたが、電子決裁化で不要になり、手続きの円滑化や作業時間の削減効果が上がっている。市情報推進課は「事務処理の効率化に伴う効果額を算出することは難しいが、集計作業などに比べて、職員の勤務が削減できたり、職員のワークライフバランスの確保などにつながったりしている」と話す。</p> <p>市は文書管理のデジタル化で業務の簡略化以外に、保存スペース削減なども期待できるところから、ほかの庁内手続きでも電子決裁を導入したい考え。同課は「業務内容によっては紙による作業が好ましい場合もある。業務を精査し</p>	<p>ながら、システム更新時に合わせた電子決裁の範囲拡大を進めたい」としている。</p>
<p>北海道新聞 2019年12月12日（木）</p> <p>このほか、市は市議会総務委員会に2020・24年度の行政改革プラン案を提示。無料通信アプリLINEへの市公式アカウント導入や行政事務の民間委託拡大などを取り組み内容に挙げた。</p> <p>神奈川県庁の行政文書が入ったハードディスクが流出した問題に関して、市は総務部の通知も踏まえ、情報機器の廃棄について「物理的、磁気的方法で破壊し、情報が復元不可能な状態にすることをあらためて全部署に徹底する」と述べた。民主クラブの小山征三氏への答弁。（工藤雄高）</p>	

行政文書の電子化を拡大

私は、今後も行政文書を印刷して紙ベースで上司の決裁をとり、保存期限まで保存する方法では、倉庫内に大量の行政文書が蓄積されていくため電子化を求めました。

市側は、本年4月から導入した人事給与システムは、標準で電子決裁機能があり稼働に合わせて時間外勤務、休暇取得や諸手当の申請において電子決裁を採用し、手続きの円滑化が図られたと答弁。今後も電子化に取り組むことを示しました。



◇◇◇ 神奈川県庁「個人情報流出」◇◇◇

12月6日付 総務省通知を踏まえて廃棄

神奈川県庁の行政データが入ったハードディスク（HDD）がネットオークションに出品されて転売・流出していた事件は、果たして神奈川県庁だけの問題と捉えてよいのか。これまで全国の自治体でも個人情報情報を保存したUSBを紛失したり、個人情報情報をメールで誤送信するなどの事例が相次ぎました。そこで本市の情報管理は万全であるかただしました。市側は、ハードディスクの耐用年数は5年間であることから廃棄の際、ディスク内のデータを壊した上、処理業者に「データ消去証明書」を提出させるなど物理的に破壊していると答えました。さらに、今後、国から具体的な手法やルールなどが提示されたら適切な対応を取ると約束しました。

北海道知事 IR 誘致断念

2019.11.29

環境への影響配慮は短期間では「不可能」

カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致について、北海道の鈴木直道知事は、国への申請を見送ることを表明しました。

鈴木知事は、▽候補地である苫小牧市植苗地区に希少な猛きん類や植物が生息し自然環境への影響が懸念されること▽インフラ整備に時間がかかり費用も見通せないこと▽道議会最大の自民党会派内で意見集約できなかったこと▽道が行った無作為の郵送アンケートで66%の道民が誘致に不安を持っていると答えたことなどから今回の区域認定申請は見送ると表明しました。しかし、来たるべきときに挑戦できるよう、所要の準備をしっかりと進めていく」と将来的な誘致を諦めない姿勢を示しました。インフラ整備費が200億円～300億円とも言われている中、これまで明確にしてこなかったことにも問題があります。

どちらが重い？



IRよりも「まちづくり」

苫小牧国際リゾート構想は、IRを含む「まちづくり」を掲げ植苗地区のリゾート開発計画を進めてきました。IRを誘致することが税金増とつながり「まちづくり」に貢献できるという趣旨ですが、そう言い切れるのでしょうか。「自治体の財政状況が豊かになれば特別交付税を削減する」これが現在の特別交付税制度です。総務省は、平成30年度にふるさと納税による寄付額が多く財政的に余裕があるとして全国4つの自治体の「特別交付税」を減額しました。税金が増えた場合「特別交付税」が支給されない「不交付団体」として扱われるのです。

今、苫小牧市が考えなければならないのは、IRを含む「まちづくり」ではなく、IRよりも「まちづくり」ではないでしょうか。苫小牧駅周辺では、エスタビルやエガオビルが閉鎖、バスターミナルも現在閉鎖となっています。苫小牧駅前広場は北海道の所管です。北海道と苫小牧市、JR北海道が協議して、苫小牧駅周辺の再開発ビジョンを早急に作るべきと提案してまいります。



駅・商業施設・バスターミナルを
ペデストリアンデッキで接続した街
(仙台市)

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します！